

2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也 (TEL) 042-363-1039
 定時株主総会開催予定日 2021年9月25日 配当支払開始予定日 2021年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の業績 (2020年7月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	1,669	△5.1	378	△16.1	389	△15.7	268	△15.9
2020年6月期	1,760	△15.5	451	△29.1	462	△28.7	319	△28.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	55.97	—	3.2	4.3	22.7
2020年6月期	66.58	—	3.9	5.1	25.6

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 一百万円 2020年6月期 一百万円

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	9,096	8,412	92.5	1,753.09
2020年6月期	9,019	8,361	92.7	1,742.61

(参考) 自己資本 2021年6月期 8,412百万円 2020年6月期 8,361百万円

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	392	△137	△240	1,043
2020年6月期	443	△167	△167	1,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	239	75.1	2.9
2021年6月期	—	0.00	—	70.00	70.00	335	125.1	4.0
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		98.8	

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	928	24.6	258	80.0	263	76.8	176	71.9	36.87
通期	1,850	10.8	497	31.3	506	30.0	340	26.6	70.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	6,000,000 株	2020年6月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	2021年6月期	1,201,549 株	2020年6月期	1,201,504 株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	4,798,478 株	2020年6月期	4,798,496 株

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、昨年の新型コロナウイルスによる経済収縮から戻り歩調を強め、徐々に回復してきました。特に米国、中国、欧州などの海外の経済回復に牽引され、国内製造業が回復を鮮明にしてきました。

米国、中国は新型コロナウイルスによる経済低迷に対して、積極的に金融・財政政策を実施して、ワクチン普及も加速させたため、急速に経済回復を果たしてきました。経済活動の活発化に伴い、個人消費の増加、資産価格の上昇と資金が循環し、世界経済を引っ張ってきました。

日本国内では、外需に牽引され大手製造業中心に回復傾向は鮮明となり、個人消費も力強さに欠けるものの、一定の下支え要因になりました。製造業においては、様々な設備や機械、機器などで膨大なデータを活用することが増え、多くの物が電子デバイス化し、全体的に半導体・電子デバイス・電子部品の需要が増大しています。リモートワークやあらゆる場所でのデータ通信の増加で、データセンターや5Gに関連する通信インフラ整備など設備投資が旺盛となっています。自動車業界においては、環境対応で電気自動車などの環境対応車の生産が必須となり、バッテリーや燃料電池などの開発・生産で設備投資は、今後も増加すると思われます。

このような状況のなか当社の受注は、昨年8月に底を付け、9月から12月までは急速に戻し、今年の1月から6月は新型コロナウイルス直前の水準で横ばいとなりました。昨年の秋口から在庫調整の進んだ自動車部品製造企業を中心に急速に受注が戻り、半導体製造装置、電子部品、電子デバイスなどのメーカーも増産となり、工作機械、設備なども海外向け中心に増加しました。

この結果、当期の売上高は1,669,853千円（前年同期比5.1%減）、営業利益は378,807千円（前年同期比16.1%減）、経常利益は389,983千円（前年同期比15.7%減）、当期純利益は268,560千円（前年同期比15.9%減）となりました。

セグメント別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

コレットチャック部門では、昨年7月、8月と大きく落ち込み、9月から回復し、12月までは月を追うごとに受注は増加しました。今年に入って1月から6月まではほぼ横ばいで推移して終わりました。自動車部品、電子部品の量産加工企業から受注が戻り、精密機械、医療機器なども堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,167,349千円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は543,732千円（前年同期比9.9%減）となりました。

<切削工具部門>

切削工具部門では、昨年7月、8月と受注は減少し、9月は大底から15%ほど増加し、10月からはほぼ一貫して緩やかな戻り基調となりました。自動車部品と電子部品が戻り、半導体製造装置メーカーは好調を維持し、他にも精密機械、工作機械、医療機器など堅調に推移しました。ただ昨年7月、8月の受注の落ち込みが大きく、前期の水準までは戻りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は481,458千円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は95,036千円（前年同期比12.2%減）となりました。

<自動旋盤用カム部門>

自動旋盤用カム部門では、国内外のカム式自動旋盤で加工する量産部品が減少し、当社の受注も減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は21,045千円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益は8,654千円（前年同期比37.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における流動資産の残高は、7,546,445千円（前事業年度末は7,447,080千円）となり99,365千円の増加となりました。これは、原材料が2,794千円減少しましたが、売掛金が60,797千円、仕掛品が22,106千円、現金及び預金が14,514千円増加したこと等によるものであります。

また、当期末における固定資産の残高は、1,550,032千円（前事業年度末は1,572,212千円）となり22,180千円の減少となりました。これは、投資有価証券が30,993千円、今期より計上したリース資産が5,037千円増加しましたが、機械及び装置が31,903千円、建物が14,688千円、繰延税金資産が11,437千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当期末における総資産は、9,096,477千円（前事業年度末は9,019,292千円）となりました。

(負債)

当期末における流動負債の残高は、198,762千円（前事業年度末は163,508千円）となり35,253千円の増加となりました。これは、役員賞与引当金が1,700千円、預り金が1,520千円減少しましたが、未払金が22,475千円、未払法人税等が13,550千円、買掛金が1,635千円増加したこと等によるものであります。

また、当期末における固定負債の残高は、485,583千円（前事業年度末は493,892千円）となり8,308千円の減少となりました。これは、役員退職慰労引当金が9,390千円、リース債務が4,711千円増加しましたが、退職給付引当金が22,410千円減少したことによるものであります。

この結果、当期末における負債合計は、684,345千円（前事業年度末は657,400千円）となりました。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、8,412,131千円（前事業年度末は8,361,891千円）となり50,239千円の増加となりました。これは、繰越利益剰余金が271,364千円減少しましたが、別途積立金が300,000千円、その他有価証券評価差額金が21,664千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、配当金の支払額239,808千円、有形固定資産の取得による支出133,771千円、法人税等の支払額105,753千円、売上債権の増減額65,098千円、退職給付引当金の増減額22,410千円、たな卸資産の増減額19,723千円等がありましたが、税引前当期純利益389,642千円、減価償却費181,233千円、未払金の増減額25,448千円、役員退職慰労引当金の増減額9,390千円、利息及び配当金の受取額6,705千円等を計上したことにより、前期末に比べ14,125千円増加し、当期末は1,043,113千円（前期末比1.4%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により増加した資金は、392,250千円（前期は、443,302千円の増加）となりました。これは、法人税等の支払額105,753千円、売上債権の増減額65,098千円、退職給付引当金の増減額22,410千円、たな卸資産の増減額19,723千円がありましたが、税引前当期純利益389,642千円、減価償却費181,233千円、未払金の増減額25,448千円、役員退職慰労引当金の増減額9,390千円、利息及び配当金の受取額6,705千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により減少した資金は、137,543千円（前期は、167,932千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出133,771千円、無形固定資産の取得による支出2,232千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により減少した資金は、240,581千円（前期は、167,439千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額239,808千円、リース債務の返済による支出713千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの変異株増殖など感染収束について、不透明感がありますが、ワクチン接種の進展と、世界的な金融・財政政策の継続などにより、経常的な世界経済状態に戻ると思われます。

製造業に関しては、長期にわたる世界的な金融緩和状態の継続により、資産価格上昇、ものの流動化、労働者賃金の上昇、個人消費の活発化などの景気プラス面が出てきていて、その受注も堅調に推移すると思われます。また人類の課題と言われている温室効果ガス抑制に関して、社会インフラ、工場設備の改良、生産設備の増設、自然エネルギーによる発電設備など、今後必要となる投資が想定され、製造業を下支えします。加えてIT社会の高度化に向けた通信インフラ、医療高度化に向けた機器、設備の需要など想定されます。

一方で、長期間の金融緩和状態の継続による資産価格上昇、資源・材料価格上昇のもとに世界の好況が続いている側面もあり、世界経済の不安要素もあります。

製造業では、資本財、消費財、地球環境対策設備、医療設備など、実需に基づいた需要があり、景気の波の影響は受けるにしても、必要性に応じて受注は顕在化してくるものと思われ、当面堅調に推移すると想定します。

このような状況を踏まえ次期の見通しは以下の通りとします。

売上高	1,850百万円（前期比10.8%増）
営業利益	497百万円（前期比31.3%増）
経常利益	506百万円（前期比30.0%増）
当期純利益	340百万円（前期比26.6%増）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,866,762	6,881,276
受取手形	110,242	114,543
売掛金	231,301	292,098
製品	3,196	3,608
原材料	33,707	30,912
仕掛品	201,028	223,135
その他	1,084	1,119
貸倒引当金	△243	△250
流動資産合計	7,447,080	7,546,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,373,138	1,389,097
減価償却累計額	△932,686	△963,334
建物(純額)	440,451	425,762
構築物	111,978	112,928
減価償却累計額	△85,691	△88,045
構築物(純額)	26,287	24,883
機械及び装置	3,787,290	3,889,998
減価償却累計額	△3,299,174	△3,433,785
機械及び装置(純額)	488,116	456,213
車両運搬具	3,692	3,692
減価償却累計額	△3,503	△3,651
車両運搬具(純額)	189	41
工具、器具及び備品	57,676	59,564
減価償却累計額	△48,841	△51,303
工具、器具及び備品(純額)	8,834	8,260
リース資産	-	5,754
減価償却累計額	-	△717
リース資産(純額)	-	5,037
土地	333,534	333,534
有形固定資産合計	1,297,414	1,253,733
無形固定資産		
ソフトウェア	1,706	3,057
電話加入権	653	653
無形固定資産合計	2,360	3,710
投資その他の資産		
投資有価証券	101,081	132,075
破産更生債権等	1,058	724
長期前払費用	334	393
繰延税金資産	171,001	159,564
その他	20	554
貸倒引当金	△1,058	△724
投資その他の資産合計	272,438	292,587
固定資産合計	1,572,212	1,550,032
資産合計	9,019,292	9,096,477

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,477	16,112
未払金	62,605	85,080
未払費用	13,626	13,646
未払法人税等	45,110	58,660
前受金	321	210
預り金	16,368	14,847
リース債務	-	904
役員賞与引当金	11,000	9,300
流動負債合計	163,508	198,762
固定負債		
リース債務	-	4,711
退職給付引当金	374,372	351,961
役員退職慰労引当金	119,520	128,910
固定負債合計	493,892	485,583
負債合計	657,400	684,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金	337,400	337,400
資本剰余金合計	337,400	337,400
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,840,000	8,140,000
繰越利益剰余金	704,772	433,408
利益剰余金合計	8,564,772	8,593,408
自己株式	△841,335	△841,395
株主資本合計	8,353,337	8,381,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,554	30,219
評価・換算差額等合計	8,554	30,219
純資産合計	8,361,891	8,412,131
負債純資産合計	9,019,292	9,096,477

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,760,226	1,669,853
売上原価		
製品期首たな卸高	1,778	3,196
当期製品製造原価	1,044,306	1,031,682
合計	1,046,084	1,034,878
製品期末たな卸高	3,196	3,608
売上原価合計	1,042,888	1,031,270
売上総利益	717,338	638,582
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,100	3,600
運賃及び荷造費	37,806	37,401
役員報酬	51,000	48,900
給料及び手当	42,168	43,218
賞与	11,800	11,446
福利厚生費	19,548	16,742
退職給付費用	5,151	4,936
役員退職慰労引当金繰入額	9,470	9,390
役員賞与引当金繰入額	11,000	9,300
減価償却費	3,928	3,113
租税公課	15,560	14,702
支払報酬	18,615	18,964
その他	36,766	38,059
販売費及び一般管理費合計	265,915	259,775
営業利益	451,422	378,807
営業外収益		
受取利息	628	327
受取配当金	6,242	6,242
売電収入	3,234	3,010
貸倒引当金戻入額	177	59
その他	791	1,536
営業外収益合計	11,074	11,175
経常利益	462,496	389,983
特別利益		
固定資産売却益	73	-
特別利益合計	73	-
特別損失		
固定資産除却損	70	341
特別損失合計	70	341
税引前当期純利益	462,499	389,642
法人税、住民税及び事業税	147,200	118,974
法人税等調整額	△4,198	2,108
法人税等合計	143,002	121,082
当期純利益	319,497	268,560

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	116,651	10.9	98,071	9.3
II 労務費		580,058	53.9	575,154	54.6
III 経費		378,748	35.2	380,562	36.1
当期総製造費用		1,075,459	100.0	1,053,788	100.0
期首仕掛品たな卸高		169,876		201,028	
合計		1,245,335		1,254,817	
期末仕掛品たな卸高		201,028		223,135	
当期製品製造原価		1,044,306		1,031,682	

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注加工費	52,428		51,443	
減価償却費	173,837		178,120	
消耗品費	67,291		70,153	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	292,500	337,400	337,400	20,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	292,500	337,400	337,400	20,000

	株主資本		
	利益剰余金		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計
	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,540,000	853,222	8,413,222
当期変動額			
剰余金の配当		△167,947	△167,947
当期純利益		319,497	319,497
別途積立金の積立	300,000	△300,000	—
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	300,000	△148,449	151,550
当期末残高	7,840,000	704,772	8,564,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△841,335	8,201,787	25,808	25,808	8,227,595
当期変動額					
剰余金の配当		△167,947			△167,947
当期純利益		319,497			319,497
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△17,254	△17,254	△17,254
当期変動額合計	—	151,550	△17,254	△17,254	134,296
当期末残高	△841,335	8,353,337	8,554	8,554	8,361,891

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	292,500	337,400	337,400	20,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	292,500	337,400	337,400	20,000

	株主資本		
	利益剰余金		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計
	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,840,000	704,772	8,564,772
当期変動額			
剰余金の配当		△239,924	△239,924
当期純利益		268,560	268,560
別途積立金の積立	300,000	△300,000	—
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	300,000	△271,364	28,635
当期末残高	8,140,000	433,408	8,593,408

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△841,335	8,353,337	8,554	8,554	8,361,891
当期変動額					
剰余金の配当		△239,924			△239,924
当期純利益		268,560			268,560
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△60	△60			△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,664	21,664	21,664
当期変動額合計	△60	28,575	21,664	21,664	50,239
当期末残高	△841,395	8,381,912	30,219	30,219	8,412,131

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	462,499	389,642
減価償却費	177,766	181,233
長期前払費用償却額	445	340
固定資産除却損	70	341
固定資産売却損益(△は益)	△73	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△199	△327
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	△1,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,404	△22,410
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,070	9,390
受取利息及び受取配当金	△6,870	△6,569
売上債権の増減額(△は増加)	107,722	△65,098
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,823	△19,723
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,597	1,635
未払金の増減額(△は減少)	△45,636	25,448
その他	△13,625	△904
小計	657,153	491,297
利息及び配当金の受取額	6,894	6,705
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△220,745	△105,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,302	392,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△548	△388
有形固定資産の売却による収入	73	—
有形固定資産の取得による支出	△166,286	△133,771
無形固定資産の取得による支出	△1,170	△2,232
その他	—	△1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,932	△137,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△60
配当金の支払額	△167,439	△239,808
リース債務の返済による支出	—	△713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,439	△240,581
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,930	14,125
現金及び現金同等物の期首残高	921,056	1,028,987
現金及び現金同等物の期末残高	1,028,987	1,043,113

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コレットチャック部門」と「切削工具部門」、「自動旋盤用カム部門」の3つの事業を行っております。それぞれの事業ごとに取扱製品・サービスについて計画立案、意思決定を行っており上記3事業を報告セグメントとしております。

「コレットチャック部門」は小型自動旋盤、一般産業用機械及び専用機で使用されるコレットチャックの製造・販売を行っております。「切削工具部門」は切削加工で使用される刃物の再研磨及び特殊切削工具の製造・再研磨を行っております。「自動旋盤用カム部門」は小型自動旋盤及び専用機で使用されるカムの製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレット チャック部門	切削工具 部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,231,322	503,064	25,840	1,760,226	—	1,760,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,231,322	503,064	25,840	1,760,226	—	1,760,226
セグメント利益	603,350	108,225	13,793	725,369	△273,947	451,422
セグメント資産	986,476	650,517	22,385	1,659,380	7,359,912	9,019,292
その他の項目						
減価償却費	81,602	89,134	753	171,490	6,276	177,766
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,311	53,442	733	145,487	21,976	167,463

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△8,031千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの利益は、売上総利益であります。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレット チャック部門	切削工具 部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,167,349	481,458	21,045	1,669,853	—	1,669,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,167,349	481,458	21,045	1,669,853	—	1,669,853
セグメント利益	543,732	95,036	8,654	647,423	△268,615	378,807
セグメント資産	993,773	679,626	23,504	1,696,905	7,399,571	9,096,477
その他の項目						
減価償却費	78,619	95,009	731	174,360	6,872	181,233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,721	98,683	—	127,404	11,839	139,244

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△8,840千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの利益は、売上総利益であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
1,575,421	184,805	—	1,760,226

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
1,500,043	169,809	—	1,669,853

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	1,742円61銭	1,753円09銭
1株当たり当期純利益	66円58銭	55円97銭

- (注) 1 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	319,497	268,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	319,497	268,560
普通株式の期中平均株式数(株)	4,798,496	4,798,478

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,361,891	8,412,131
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,361,891	8,412,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,798,496	4,798,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。